２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得　391,615千円

寄附受による資産等の取得　64,697千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを47,144千円含めて記載している。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	197,458千円
退職給付費用	44,644千円
退職給付の支払額	△ 22,043千円
期末における退職給付引当金	220,058千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　44,644千円

（重要な債務負担行為）

１．大分大学（医病）外来棟改修その他工事

契約金額　4,450,248千円　　翌期以降支払額　297,733千円

２．大分大学（医病）外来棟改修その他電気設備工事

契約金額　1,840,090千円　　翌期以降支払額　143,374千円

３．大分大学（医病）外来棟改修その他機械設備工事

契約金額　3,838,008千円　　翌期以降支払額　196,834千円

４．大分大学（医病）中央診療棟手術室改修その他工事

契約金額　618,840千円　　翌期以降支払額　202,293千円

５．大分大学（医病）基幹整備（電気設備）工事

契約金額　174,063千円　　翌期以降支払額　73,584千円

６．大分大学（医病）基幹整備（機械設備）工事

契約金額　434,160千円　　翌期以降支払額　147,142千円

（重要な後発事象）

該当事項なし

国立大学法人宮崎大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人宮崎大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

宮崎市学園木花台西１丁目１番地

国立大学法人宮崎大学長　池ノ上　克

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		28,595,409,768
建物	40,631,100,590	
減価償却累計額	△ 15,109,420,236	25,521,680,354
構築物	2,854,683,904	
減価償却累計額	△ 1,527,748,858	1,326,935,046
機械装置	26,045,755	
減価償却累計額	△ 12,291,764	13,753,991
工具、器具及び備品	21,645,817,168	
減価償却累計額	△ 17,011,794,605	4,634,022,563
図書	2,268,791,462	
減価償却累計額	△ 10,383,081	2,258,408,381
美術品・収蔵品		92,140,114
船舶	23,793,360	
減価償却累計額	△ 22,514,383	1,278,977
車両運搬具	108,586,280	
減価償却累計額	△ 76,436,805	32,149,475
建設仮勘定		84,199,400
有形固定資産合計		62,559,978,069
２　無形固定資産		
特許権		36,977,767
特許権仮勘定		54,569,399
商標権仮勘定		450
ソフトウェア		101,172,725
その他の無形固定資産		12,087,569
無形固定資産合計		204,807,910